

第2章 各種環境施策

第1節 低炭素社会の構築

地球温暖化が世界的に大きな問題となっており、私たちの生活の基盤である地球環境を守るためには、CO₂の大幅な排出削減が必要です。大阪市では、建築物などで省エネルギー・省CO₂技術の導入や再生可能エネルギー*などの活用を促進するとともに、市民生活や事業活動におけるエネル

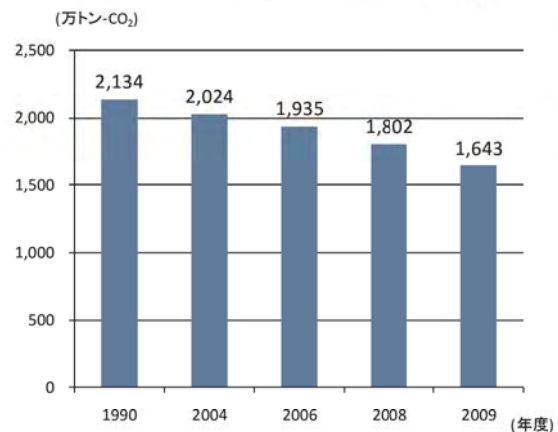
ギー消費やごみの排出などへの配慮を進めることにしています。さらに、風・水・緑などの自然資源の活用、環境に配慮した交通体系への改革など都市構造の変革を進め、低炭素社会を構築することをめざすことにしています。

1 市域における取組み

(1) 市域の温室効果ガス*総排出量

これまでの地球温暖化対策の取組みにより、2009（平成 21）年度における大阪市の温室効果ガスの総排出量は1990年度比で23%減となっています。国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の報告書では、地球温暖化による深刻な影響を回避するには、地球全体の温室効果ガス総排出量を今世紀半ばまでに2000年比で50%以上削減する必要があると指摘されており、大阪市としても、さらなる排出量の削減に取り組む必要があります。

市域の温室効果ガス総排出量の推移



(2) 大阪市における部門別二酸化炭素排出量の推移

大阪市の温室効果ガスの約96%は二酸化炭素となっています。

平成21年度における部門別排出量を平成2年度と比較すると、産業部門（製造業など）、運輸部門（自動車・鉄道）はそれぞれ減少していますが、家庭部門、業務部門（オフィスなど）では増加しています。

部門別二酸化炭素排出量の推移

部門	1990年度 排出量 (万t-CO ₂)	2009年度 排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)
産業	997	487	▲51%
業務	392	451	15%
家庭	285	299	5%
運輸	320	273	▲15%
廃棄物	67	59	▲13%

〔2009年度排出量減少の理由〕

2009年度の温室効果ガス総排出量は、2008年度に比べ約9%減となっています。この理由としては、全国的な景気後退などに起因して、業務部門などでエネルギー需要が減少したこと等が考えられます。

(3) 主な取組み

低炭素社会の構築に関しては、次の取組みなどを進めてきました。平成 23 年度は、新たな取組みを加え、一層の推進を図ります。

① 「おおさか環境ビジョン」、「大阪市環境基本計画」などの策定

2020（平成 32）年を展望して、今後の環境政策の方向性を示し、市民・事業者や関西圏の他の自治体と連携・協働して取組みを進める指針として「おおさか環境ビジョン」を取りまとめました。また、同ビジョンの考え方等を反映して「大阪市環境基本計画」及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

これらの推進により、2020 年度までに市域の温室効果ガス総排出量を 1990 年度比で 25%以上削減することをめざします。

② 太陽光発電補助制度

大阪市では、平成 21 年度から市内の住宅や事業所に太陽光発電を設置される方を対象にした補助制度を実施しています。この補助制度は、国の補助制度と併用することができるものです。

平成 22 年度の補助件数は 908 件で、補助制度を用いた住宅や事業所の導入量は 3,369 kW です。

なお、平成 21 年度の制度開始時からの導入量は 5,139 kW となっています。

■ 標準的な住宅用太陽光発電(3kW)の

CO₂削減量は…



③ 市有施設への太陽光発電の設置

平成 22 年度、新たに学校などの市有施設 85 施設に太陽光発電を設置しました。大阪市の市有

施設への導入量の合計は平成 22 年度末現在、100 施設、導入量は 2,290kW となっています。

④ 夢洲等における太陽光発電等導入調査

廃棄物処分地を活用し、民間事業者と連携して大規模な太陽光発電を導入する方策を検討し、事業主体となる民間事業者を公募した結果、住友商事株式会社・三井住友ファイナンス&リース株式会社の連合体と連携して、この事業を進めることとなりました。

⑤ ごみ焼却余熱の活用

大阪市のごみ焼却工場（9 工場）では、ごみ焼却余熱を利用した発電を 8 工場、近隣施設への蒸気供給利用を 4 工場で実施しています。平成 22 年度におけるごみ焼却余熱による焼却工場での発電実績は、約 4 億 5 千万 kWh/年であり、工場での消費分を除いた関西電力株式会社等への送電電力量は、約 2 億 5 千万 kWh/年となっています。

⑥ 下水処理過程で発生する資源の有効利用

下水污泥*処理過程で発生する污泥や消化ガスの有効利用を進めており、平成 22 年度においては、PFI（民間の技術等の活用）による事業化の検討を行ないました。

⑦ 大阪市博物館群 LED*化事業

次世代照明として注目され、省エネ効果等に優れた LED 照明を美術館など市の博物館群の展示室に、全国に先駆けて導入することとし、その設計等に取り組みました。

⑧ ESCO 事業の推進

ESCO（Energy Service Company）事業とは、ESCO 事業者が工場やビル等の施設に対し、省エネルギーに必要な設備改修や維持管理などの包括的なサービスを提供し、そこから生じる光熱水費等の削減額の一部を経費として受け取る事業です。平成 22 年度は、真田山プール・天王寺ス